科研：基盤研究（B）（一般）「東アジア圏の複言語主義共同体の構築―多言語社会香港からの示唆」
（課題番号15H03221）（平成２７年度～平成２９年度） 第９回例会：研究最終報告会・情報交換会
（2018年3月10日（土）9時30分～12時30分 ・札幌市豊平館 1階「下の広間」）

香港と日本の大学生によるオンライン言語交換学習

（多層言語環境社会へ向けた自律外国語学習者の育成
―モノリンガル・モデルからマルチリンガル・モデルへ）

河合　靖・河合　剛
（北海道大学）

目次

- 多層言語環境社会日本
- 新しい第２言語話者像の創出
- 研究の結果とまとめ

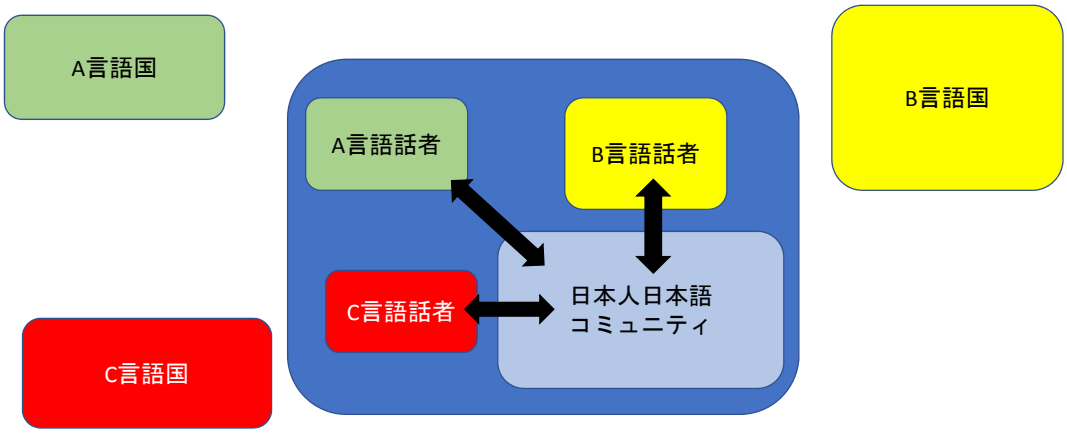
多層言語環境社会日本

- 日本社会の多層言語化
- 多層言語環境モデル
- モノリンガル型からマルチリンガル型社会への移行
- ヨーロッパ複言語主義と日本の学習指導要領

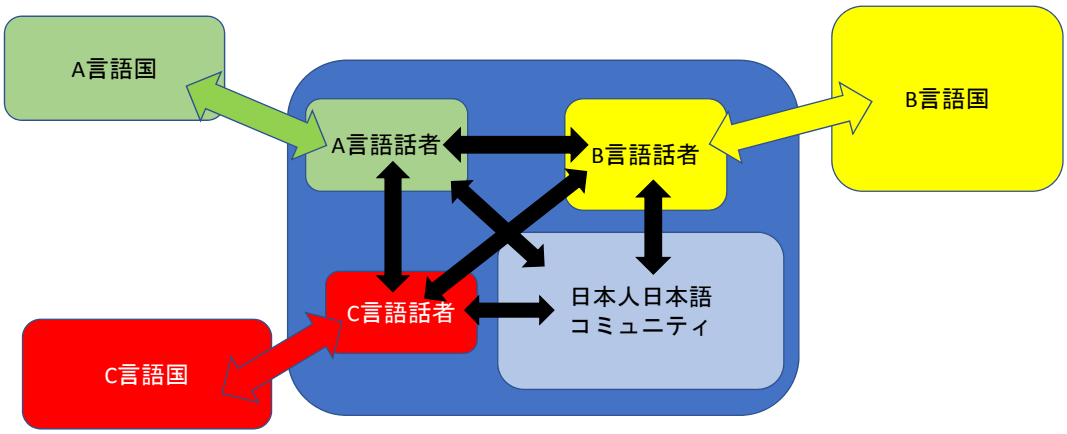
日本社会の多層言語化

- 少子高齢化による労働人口の減少→外国人労働者による補てん
  出生率の低下・子供1人夫婦の増加（国立社会保障・人口問題研究所2015年度調査）
  2065年には約2.6人に1人が65歳以上に（高齢社会白書，2017）
- 訪日外国人旅行者数の増加
  2003年：521万人→2010年：861万人→2015年：1,974人（国土交通省観光庁統計情報・白書）
- 在留外国人の増加
  1996年末：142万人→2016年末：238万人（法務省の在留外国人統計）
- 国勢調査や出入国管理統計表でも，外国人人口の割合や新規入国者数が増加

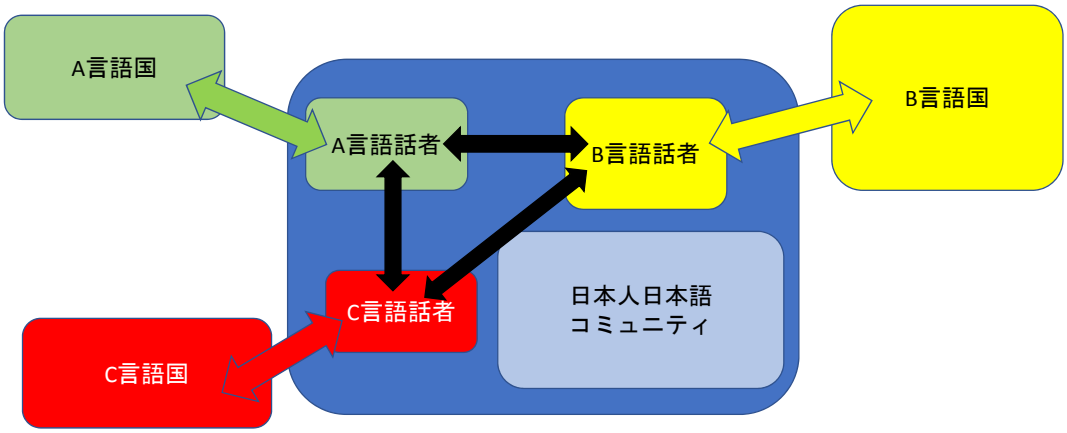
多層言語環境モデル：以前は・・・



多層言語環境モデル：現在は・・・



多層言語環境モデル：この先もしかすると・・・



モノリンガル型から
マルチリンガル型社会への移行

	第２言語話者とは？	第２言語学習の設定目標
モノリンガル社会	劣った目標言語話者	・目標言語母語話者の言語規範を第２言語話者が受容 ・目標言語母語話者が目標
マルチリンガル社会	他の言語・文化の社会的資源をもたらす人材	・複数言語を必要な分だけ用いながらコミュニケーションを行う ・第２言語は第２言語話者が第２言語として使用する言語

ヨーロッパ複言語主義と日本の学習指導要領

- ヨーロッパ共通参照枠（CEFR）
- 自律的に行動する力，社会的に異質な集団と交流する力，社会・文化的・技術的ツールをインターラクティブに活用する力＝キー・コンピテンシー（ライチェン・サルガニク, 2006）
- 「単なる知識や技能だけではなく技能や態度を含むさまざまな心理的・社会的なリソースを活用して特定の文脈の中で複雑な課題に対応することができる力」(中教審, 2008）：「主体的・対話的で深い学び」（2017年学習指導要領改訂案）

置かれた言語環境のなかで，自己と周囲を相互作用的に調整しながら，最適なコミュニケーション方略を選択し，意思決定していく人材の育成⇒言語の選択もそのような力のなかの1つ

新しい第２言語話者像の創出

- なぜ目標言語の母語話者を目標とすることが問題なのか？
- 義永 (2008)をもとにした第二言語能力観の変遷について
- 第２言語話者のWellbeing
- 協働的相互行為の参与者となるためのスピーキング・ストラテジー
- 提案する第２言語学習者像

なぜ目標言語の母語話者を目標とすることが問題なのか？

- 母語話者になることはできない。化石化（Selinker, 1972）（そもそも実現不可能）
- 目標とすべき母語話者が特定不能。（例：北海道方言話者は母語話者として不適？）
- 母語話者にバラエティがあって，母語話者から母語話者として認定されることで母語話者となるのであれば，母語話者になることは不能。
- 第２言語話者は永遠に不完全な存在。
- 達成不可能な目標を持つことで最終的には動機減退，達成感の喪失，抑うつ感，悲観，劣等感，挫折，失望 (Lake, 2013)

義永 (2008)をもとにした第二言語能力観の変遷について

- 言語能力（チョムスキー）（←生成文法）
- コミュニケーション能力（ハイムズ，カナール＆スウェイン，バックマン）（←談話分析）
- 相互行為能力 (Young, 2011) （←会話分析）

「相互行為能力は、共同体組織での生活が実現するための相互行為的実践や，学習者がその参与者になっていく過程を説明するものであるという。それぞれが持つ知識やスキルには偏差があっても，それを持ち寄った参与者がどのように協働して相互行為的実践を構築するかが焦点となる。」（河合・河合2018）

「言語能力や伝達能力という概念を背景とした中間言語は，第２言語話者 (非母語話者) が一人前の存在として認められる可能性を切り開いたのに対して，相互行為能力の概念はそれをさらに確実なものと位置づけた」（河合・河合2018）

第２言語話者のWellbeing

- 挫折感や失望感を感じなくて済む第２言語学習とは？＝第２言語学習者にとっての幸福・福利
- ポジティブ心理学，チクセントミハイ：熟練者たちの「フロー」体験＝幸福感
- 幸福は熟練者にだけ与えられるものなのか？
- 「どの段階の熟達度であったとしても，持てる力を使って異なる言語の話し手とコミュニケーションを行って何らかの活動目的を達成する過程で，その活動の参加者と没我感，高揚感を共有できるかどうかなのではないだろうか。そうした価値観は，言語能力や伝達能力ではなくて，相互行為能力を視点にした第２言語習得観とも方向性をともにしていると感じる。」（河合・河合，2018)

協働的相互行為の参与者となるためのスピーキング・ストラテジー

- 第２言語学習ストラテジー研究：自律学習者の育成が最終的な目的(O'Malley & Chamot, 1990; Oxford, 1990; Wenden, 1991)。
- 学習ストラテジー：単に効果的・効率的な学習技術ではなくて，学習者が自分の学習を自分で管理運営していくための方法論。
- ストラテジーを使う学習者の主体（agent）という概念は，その個人が生きる意味を基盤としていて，自らの存在価値や生きる目的が感じられないのであれば，そのストラテジーは自律学習者の育成に役立つものとはいえない（Oxford, 2017）。
- 学習ストラテジーは学習者たちの意図や彼らの創造的な努力があって初めて意味を持つ。（Gao & Zhang，2011）
- ヴィゴツキーの社会文化理論やレイヴとウェンガーの正統的周辺参加など，他者との相互行為に注目した社会文化的な理論を含むストラテジー研究の新しい方向性（Oxford, 2017）。

提案する第２言語学習者像

- 発展途上の第２言語話者として目標言語を使いながら,
- 他の話者とのコミュニケーションを共同構築することに,
- フロー的な没我感や高揚感を感じることで,
- 自分の存在価値や生きる目的を確認する存在。

だとすれば,

- 目標言語をじっさいに使う活動のなかで学習者がフローを感じていることが確認できれば，このような第２言語学習者を育む場を提供していると言えるのではないか？
- 目標言語を使うためのストラテジーを提供することで，フロー感覚を促進できるのではないか？

研究の結果とまとめ

- 研究課題
- 予想と結果
- 限界と今後の研究への示唆

研究課題

研究１：ディベートを使った英語授業ー

- スピーキング方略を使う学習者がフローを多く経験しているか。
- 言語不安・スピーキング方略・フロー経験の間に関係は見られるか。

研究２：香港・米国の日本語学習者とのタンデム・ラーニングを含んだ英語授業ー

- スピーキング方略使用は言語不安を減少させるか。
- スピーキング方略使用者は，タンデム・ラーニングに英語熟達度向上への効果があると思っているか。

予想と結果

予想

- スピーキング方略使用→言語不安の減少→フローの創出

結果

- スピーキング方略使用はフロー的な経験と関連がある。（研究１）
- スピーキング方略使用はタンデム・ラーニングの効果があると感じている。（当該学習活動に対してポジティブな反応をしている）
- スピーキング方略使用と言語不安との間には関係を見いだせなかった。（研究1・研究２）
- 不安を感じるのでスピーキング方略を使うという傾向も見られ，不安と方略使用は双方向に関係がありそう。（研究２）

限界と今後の研究への示唆

限界

- スピーキング方略質問票は，「協働的相互行為の参与者となるためのスピーキング・ストラテジー」という視点で行われた研究を踏まえているわけではない。
- チクセントミハイの言っているフロー状態ではないフロー状態は，まだ理論的に議論が深まっているわけではない。

今後の研究への示唆

- 第２言語話者として目標言語を用いている例の会話分析を行って，協働的相互行為の参与者となるためのスピーキング・ストラテジーとしてどのようなものが考えられるか考察する必要がある。
- 自らの存在価値や生きる目的が感じられる主体としての第２言語学習者の条件を考察し，それを調査する道具を開発する必要がある。

引用文献

- アジェージュ，クロード（著），糟谷 啓介（訳) (2004).『絶滅していく言語を救うために ことばの死とその再生』白水社
- Bachman, L. F. (1990). Fundamental considerations in language testing. Oxford: Oxford University Press.
- Blokker, P. (2006). The post-enlargement European order: Europe 'united in diversity'? European diversity and autonomy papers- EDAP (2006), http://webfolder.eurac.edu/EURAC/Publications/edap/2006_edap01.pdf (2017年12月8日検索）
- Canale, M., & Swain, M. (1980). Theoretical bases of communicative approaches to second language teaching and testing. Applied Linguistics, 1(1). 1-47.
- 中央教育審議会 (2008).『新しい時代を切り拓く生涯学習の振興方策について～知の循環型社会の構築を目指して～（答申）』http://www.mext.go.jp/component/b_menu/shingi/toushin/__icsFiles/afieldfile/2008/12/18/080219_01.pdf (2017年11月5日検索)
- Cohen, A. (1998). Strategies in learning and using a second language. New York: Longman.
- Csikszentmihalyi, M. (1990). Flow: The psychology of optimal experience. New York: Harper and Row.
- Czimmermann, E., & Piniel, K. (2016). Advanced language learners' experiences of flow in the Hungarian EFL classroom. P. D. MacIntyre, T. Gregersen, & S. Mercer, Positive psychology in SLA, (pp.193-214) Bristol, UK: Multilingual Matters.
- Donato, R., & McCormick, D. (1994). A sociocultural perspective on language learning strategies: the role of mediation. Modern Language Journal, 78(4), 453–64.
- Dörnyei, Z. (2009). The L2 motivational self system. In Z. Dörnyei, & E. Ushioda, (Eds.) Motivation, language identity and the L2 self. (pp. 9-42). Bristol, UK: Multilingual Matters.
- El-Sakka, S. M. F. (2016). Self-regulated strategy instruction for developing speaking proficiency and reducing speaking anxiety of Egyptian university students, English Language Teaching, 9(12). 22-33. doi: 10.5539/elt.v9n12p22
- European Nations (updated on 06/12/2017). The EU motto. https://europa.eu/european-union/about-eu/symbols/motto_en (2017年12月14日検索)
- Gao, X., & Zhang, L. J. (2011). Joining forces for synergy: Agency and metacognition as interrelated theoretical perspectives on learner autonomy. In G. Murray, X. Gao, & T. Lamb (Eds.), Identity, motivation and autonomy in language learning (pp.25-41). Bristol, UK: Multilingual Matters.
- Griffiths, C. (2013). The strategy factor in successful language learning. Bristol, UK: Multilingual Matters.
- 拝田 清 (2011).「日本の外国語教育における複言語主義導入の妥当性 : CEFRの理念と実際から」『言語教育研究 (桜美林大学大学院言語教育研究科)』1, 1-12.
- 法務省 (最終更新の日付なし).『在留外国人統計（旧登録外国人統計）統計表』http://www.moj.go.jp/housei/toukei/toukei_ichiran_touroku.html (2017年12月13日検索)

引用文献

- 法務省 (最終更新の日付なし).『出入国管理統計表』http://www.moj.go.jp/housei/toukei/toukei_ichiran_nyukan.html (2017年12月13日検索)
- Horwitz, E. K., Horwitz, M. B., & Cope, J. (1986). Foreign language classroom anxiety, Modern Language Journal, 70(2), 125-132. doi: 10.1111/j.1540-4781.1986.tb05256.x
- Kawai, Y. (2008). Speaking and good language learners. In C. Griffiths (Ed.), Lessons from good language learners (pp. 218-230). Cambridge, UK: Cambridge University Press.
- 国土交通省観光庁 (2016).『統計情報・白書』http://www.mlit.go.jp/kankocho/siryou/toukei/in_out.html (2017年12月12日検索)
- 国立社会保障・人口問題研究所 (2017). 『現代日本の結婚と出産 –第15回出生動向基本調査 （独身者調査ならびに夫婦調査） 報告書–』http://www.ipss.go.jp/ps-doukou/j/doukou15/NFS15_reportALL.pdf (2017年12月11日検索)
- Lake, J. (2013). Positive L2 self: Linking positive psychology with l2 motivation. In M. Apple, D. Da Silva, & T. Fellner (Eds.) Language learning motivation in Japan. (pp. 225-244). Bristol, UK: Multilingual Matters.
- Little, D., & Brammerts, H. (Ed.) (1996). A guide to language learning in tandem via the Internet. CLCS Occasional Paper No. 46. Trinity Coll., Dublin (Ireland). Centre for Language and Communication Studies. (ERIC Document Reproduction: ED 399 789)
- Macaro, E. (2006). Strategies for language learning and for language use: Revising the theoretical framework. Modern Language Journal, 90(3). 320-337.
- みずほ総合研究所 (2006).『労働力不足はどうすれば解消するか～2015年の労働市場展望～』https://www.mizuho-ri.co.jp/publication/research/pdf/report/report06-0313.pdf (2017年12月11日検索)
- 文部科学省 (2017). 『学習指導要領のポイント等』http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/new-cs/1384662.htm (2017年11月5日検索)
- 内閣府 (2017).「第1節 高齢化の状況」『平成29年版高齢社会白書（概要版）』http://www8.cao.go.jp/kourei/whitepaper/w-2017/gaiyou/pdf/1s1s.pdf (2017年12月11日検索)
- O'Malley, J. M., Chamot, A. U., Srewner-Manzanares, G., Küpper, L., & Russo, R. P. (1985). Learning strategies used by beginning and inter mediate ESL students. Language learning, 35(1), 21-46.
- O'Malley, J.M., & Chamot, A.U. (1990). Learning strategies in second language acquisition. Cambridge, UK: Cambridge University Press.
- Oxford, R. L. (2017). Teaching and researching language learning strategies: Self-regulation in context, second edition. New York: Rougledge.
- Oxford, R.L. (1990). Language learning strategies: What every teacher should know. New York: Newbury House.

引用文献

- Rubin, J. (1975). What the "good language learner" can teach us, TESOL Quarterly, 9(1), 41-51,
- ライチェン,ドミニク・S, サルガニク, ローラ・H（著）. 立田慶裕他(訳) （2006） 『キー・コンピテンシー』, 東京：明石書店.
- Schulz, R. A. (2006). Reevaluating communicative competence as a major goal in postsecondary language requirement courses. Modern Language Journal, 90(2). 252-255.
- Selinker, L. (1972). Interlanguage. International Review of Applied Linguistics in Language Teaching, 10(1-4). 209–232. doi: 10.1515/iral.1972.10.1-4.209
- 総務省統計局 (最終更新の日付なし).『外国人人口の推移』http://www.stat.go.jp/data/kokusei/2000/gaikoku/00/01.htm (2017年12月13日検索)
- Tarone, E. (1981). Some thoughts on the notion of communicative strategy. TESOL Quarterly 15. 285-95. Reprinted in C. Færch, & G. Kasper (Eds.). (1983). Strategies in interlanguage communication. (pp.61-74). London: Longman.
- 鳥飼 玖美子 (2016).「複言語主義の理念と英語教育の現実」『2016年度全カリFDセミナー：グローバル化と複言語主義 ―立教大学における意義と展望』（2016年11月25日開催，於立教大学池袋キャンパス） http://www.rikkyo.ac.jp/education/system/general/overview/publication/qo9edr0000005yo1-att/forum22_04.pdf (2017年12月13日検索）
- Vassallo, M. L., & Telles, J. A. (2006). Foreign language learning in-tandem: Theoretical principles and research perspectives. The ESPecialist, 27 (1). 83-118.
- Wenden, A. (1991). Learner strategies for learner autonomy. New York: Prentice Hall.
- Yashima, T., Noels, K., Shizuka, T., Takeuchi, O., Yamane, S. & Yoshizawa, K. (2009). The Interplay of Classroom Anxiety, Intrinsic Motivation, and Gender in the Japanese EFL Context, Journal of Foreign Language Education and Research, 17. 41-64.
- 義永　美央子　(2008).「第２言語話者の「能力」－能力観の変遷と第２言語習得研究のパラダイム・シフト－」『関西大学人間活動理論研究センターTechnical Reports』7, 1-15. http://www.chat.kansai-u.ac.jp/publications/tr/v7_9.pdf (2017年12月13日検索)
- Young, R. F. (2000). Interactional competence: Challenges for validity. Paper presented at a joint symposium on "Interdisciplinary Interfaces with Language Testing" held at the annual meeting of the American Association for Applied Linguistics and the Language Testing Research Colloquium, March 11, 2000, Vancouver, British Columbia, Canada. https://dept.english.wisc.edu/rfyoung/IC_C4V.Paper.PDF (2017年12月14日検索)

- 連絡先

ykawai@imc.hokudai.ac.jp